

第 27 回関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議 議事概要

日 時 令和 6 年 11 月 21 日（木）14:00～16:45

場 所 オンライン（Teams）

出席者 構成員、オブザーバー、公募参加者

1. 開会

事務局を代表し経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部長が開会挨拶を行ったのち、議長から挨拶があった。

2. 国からの最近のエネルギー・温暖化対策の動向の報告

資料 2-1-1～2-2 に基づき説明が行われた。

○質疑応答

【柏木議長】

今後、データセンターの普及とともに電力需要の増加が予測されているが、その増加部分をゼロエミッション電源で賄う等、先進的なマネジメントができるのではないか。

【資源エネルギー庁】

今後は電力の増加が大きなビジネスチャンスになり得ると考えている。特に昨年から、データセンターを含め、電力需要が伸びていくというのは世界的な議論になっている。脱炭素というのは、関係する業界にも、電力業界にも、大きなビジネスチャンスになり得ると思う。

一方で、日本では平野など適地が限られており、再生可能エネルギーの導入ペースは落ちてきている。制度や技術的な課題への取組を強化し、電力業界、エネルギー業界全体にも良い効果が波及していくことを期待している。

【柏木議長】

現在石炭火力の発電供給割合の高い諸国においてゼロエミッションを行うとなると、CCS や CCU が重要になってくる。日本においても、例えば、石炭火力発電所の近辺に CO₂を利用する化学工場が立地するといった成長戦略が必要ではないか。CCS について説明があったが、CCU についてもコメント頂きたい。

【資源エネルギー庁】

ご指摘のとおり、CCU も非常に重視している。例えば、発電所由来の CO₂によって培養した藻類による航空燃料の実証や、大阪・関西万博において CCU を活用したコンクリートの展示を予定している。カーボンニュートラルに向けて、CCS と CCU の両輪で取り組んでいきたい。

【柏木議長】

脱炭素先行地域 100 カ所を選定した後、どのように連携させ、全国に広めていくのか、手法を伺いたい。

【環境省】

脱炭素先行地域を 100 地域選定したとして、選定された段階ではまだ計画段階であり、まずは今後これをどう実現していくのが肝要である。次に、この 100 地域から具体的なノウハウを抽出し、広げていくのが重要であり、人的支援や財政面の支援を 5 年後、2030 年に向けてしっかりやっていきたい。

3. 地方公共団体・企業等における取組の共有

資料 3-1 から資料 3-5 に基づき説明が行われた。

○意見交換

【関東経済産業局】

川崎重工に質問。内陸部への水素の輸送、内陸部での利活用について、今後の展開や課題についてご教示いただきたい。

【川崎重工業】

内陸部への輸送については方法とコストのバランスが重要。臨海部で液化水素を受け入れてパイプラインで送るという方法もあるが、パイプラインの整備には時間もコストも掛かる。なるべく早く内陸部に持って行くには、液化水素をコンテナ、タンクローリー、貨車も活用して輸送する等、供給網を計画していくことが必要。

どういう形で内陸部等の需要家へ供給していくのか、コンテナ、貨車、パイプライン等の手段について、コストと比較したボリューム感とスケジュールを当社でも検討し、今後の展開について経済産業省とも議論したいと考えている。

【構成員】

日本政策金融公庫に質問。本調査の「脱炭素化に当たっての課題」にて、企業規模の小さな事業者が「特に課題はない」という回答が多かったとの調査結果が出ている。この結果は、そもそも事業が多忙で GX への移行を検討する余裕が無く、興味がないために「課題が無い」という選択を選んだ事業者も多いかと思っている。このような事業者を脱炭素化に向けて取り組んでもらうための良い支援方法はないかと悩んでいるのだが、妙案を伺いたい。

【日本政策金融公庫】

小規模な事業者は課題がないわけではなく、抜本的な課題として、まず業況があまり良くないという事業者がそもそも多い。その上で小規模な事業者の方が、GX に取り組む必要性を感じていないという傾向もある。こういった企業には、自社にも影響があることである、と気づいてもらうために社会全体の取組も不可欠と考える。

また、脱炭素化に取り組みたいと考えている事業者、業況は悪くないのに取り組まない事業者をみると、「コストが増える」と「どう取り組めばよいかわからない」という二つの問題が大きく理由として出てくる。脱炭素化に取り組みたいがうまく行かない事業者には、どうやって取組のコストを下げるか、ノウハウを伝えていく必要がある。

このようにレイヤを分けてアプローチしていく必要がある。

【資源エネルギー庁】

長野県に質問。資料中、飯田市のエス・バードの事例について、信州大学の堂免先生の研究内容が、水素の圧縮・供給等のどの分野に関連するものかご説明をお願いしたい。

【長野県】

太陽光と光触媒を用いて水からグリーン水素を生成する研究に取り組まれており、この光触媒に関する技術が画期的。

【公募参加者】

長野県に質問。自分は、北信地域の豊富な水資源を活用し、長野県民が水素エネルギーを利活用できるよう、実証を検討している。飯田市の光触媒からの水素生成の研究について説明があったが、光触媒の量産、効率的な水素の利活用等、実用化について疑問を持っている。

ダム等の水力発電エネルギーを用いた水電解装置による水素生成が安定していると思うが、どのようにお考えか。

【長野県】

長野県の水素社会実現に向けた取組は、まだこれからという状況。目的とするところは、脱炭素社会、水素社会の実現であり、取組を長野県だけではなく、日本全体に広げていくことが重要だと思っている。本日はご紹介した4つのプロジェクトは、南信州地域に限らず、長野県各地で取り組んでいるもの。検討会議の中では、長野県の豊かな再生可能エネルギーを用い、水素を使いやすくするにはどうすれば良いかという議論も出てきており、小水力発電も含めて、柔軟な発想の下で検討していきたい。良いご提案をいただいたと思っているので、ぜひ改めて具体的な考えをお聞かせいただきたい。

4. 講評

【佐土原副議長】

本日は、大変熱心な議論と情報提供をいただいた。2030年まで、あと5年ほどとなり、身近な目標値として感じられる時期になってきた。気候変動によるものと思われる気象災害も頻発している。

そういった中で大きな節目であるエネルギー基本計画の改定と環境省による脱炭素先

行地域の取組も、そろそろ 100 の地域を迎えるという情報等、国からの最新の情報提供をいただいた。年度末に向けてエネルギー基本計画の数値目標がどうなっていくかも関心の的になっているものと思う。

そういった国の状況が提供され、企業・自治体からの最新状況等、テーマとしては水素、中小企業の脱炭素をとりまく重要なポイントに絞った形での情報提供が行われた。これからの取組の展開に関心をもって参加いただいた皆様も、引き続き注視していただきたいと思う。

【柏木議長】

日本政府の動きを自治体・企業の方々にご理解頂くことができ、また、自治体・企業の取組を短い時間の中で明快にご説明頂いた。これを参考にして頂きながら、各地域でより良い取組に繋げていただければ、本会議の目的を達成できるかと思う。

気候変動問題は避けて通れない問題となっており、取組を後戻りさせないことが重要。トランジションについては、世界的混乱の中で若干遅くなっている面もあるが、2050 年までに確実に目標を達成するように取り組んでいる諸国の動きが、他国にも影響を及ぼしてきている。

この会議も来年で 20 年目に入り、その取組が着実に浸透してきていると考えている。政府の動向が自治体にも伝わり、企業と連携して取り組む流れに繋がっている。継続して取り組んできたことが非常に重要と考えている。

5. 閉会

事務局を代表して関東地方環境事務所が閉会の挨拶を行った。

以上
文責 事務局